

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第20期 第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	ジャパンマテリアル株式会社
【英訳名】	J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 久男
【本店の所在の場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 正勝
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	8,537,057	10,991,490	18,742,102
経常利益 (千円)	1,917,127	2,377,219	4,108,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,236,721	1,540,064	2,692,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,327,143	1,296,763	2,668,372
純資産額 (千円)	13,034,347	14,187,593	13,523,955
総資産額 (千円)	17,631,633	24,578,296	19,438,185
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	70.59	90.02	154.35
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	56.6	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,461,671	△1,704,720	△528,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,924	△198,662	728,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	917,329	1,902,425	△352,598
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,132,450	1,618,715	1,718,380

回次	第19期 第 2 四半期 連結会計期間	第20期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.54	52.16

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いているものの、急激な円高進行、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり先行き不透明感が拭えない状態で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場については、IoTの普及によるデータサーバー向けメモリーの増加や自動運転などに使われる車載用半導体の搭載量が増加したことで堅調に推移しました。また、中小型ディスプレイ市場については、中国スマートフォンが高機能化することで製品需要の低迷に歯止めがかかり、一方、有機ELパネルの大規模な設備投資の計画に注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場における設備投資が引き続き実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内および海外での特殊ガス販売、オンサイト事業、半導体製造装置メンテナンスが好調に推移したことから、売上高は10,353百万円(前年同四半期比28.0%増)、セグメント利益は2,635百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

※台湾子会社(茂泰利科技股份有限公司)の取引先(ガス販売の代理店)より、一部の売掛金に対し分割支払いの要請があり、当該売掛金に対する支払申出期間が長期的であることから、売掛金の回収リスクに備えるため貸倒引当金111百万円を計上しております。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、積極的な営業活動を継続したことでデジタルサイネージ向け販売、ケーブル販売を中心に堅調に推移したことから、売上高は521百万円(前年同四半期比18.6%増)、セグメント利益は55百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働していることから、売上高は117百万円(前期は7百万円)、セグメント利益は32百万円(前期は0.9百万円)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,991百万円(前年同四半期比28.8%増)、営業利益は2,421百万円(前年同四半期比30.2%増)、経常利益は2,377百万円(前年同四半期比24.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,540百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,140百万円増加し、24,578百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、11,985百万円となりました。これは主にその他(リース債権及びリース投資資産他)が997百万円増加したものの、仕掛品が1,060百万円減少、貸倒引当金が111百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,356百万円増加し、12,593百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他(長期性預金他)が271百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が5,162百万円増加、差入保証金が455百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,774百万円増加し、9,287百万円となりました。これは主に短期借入金が2,526百万円増加、支払手形及び買掛金が1,288百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、1,103百万円となりました。これは主にその他(リース債務他)が706百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、14,187百万円となりました。これは主に配当金の支払により633百万円減少、為替換算調整勘定が232百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,540百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,618百万円(前連結会計年度末1,718百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、1,704百万円(前年同四半期2,461百万円の支出)となりました。収入の主なものは、税金等調整前四半期純利益2,348百万円、仕入債務の増加1,368百万円であり、支出の主な内訳は、リース債権及びリース投資資産の増加5,956百万円、法人税等の支払額858百万円、差入保証金の増加455百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、198百万円(前年同四半期782百万円の収入)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入200百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出345百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,902百万円(前年同四半期917百万円の収入)となりました。収入の主なものは、短期借入金の純増額2,537百万円であり、支出の主なものは、配当金の支払額633百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,920	17,524,920	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	17,524,920	17,524,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	17,524,920	—	1,317,815	—	1,720,545

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	3,385,500	19.3
田中 智和	三重県四日市市	2,616,400	14.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,470,500	8.4
喜多 照幸	東京都品川区	726,360	4.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	613,800	3.5
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	360,000	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	342,200	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	336,679	1.9
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	320,000	1.8
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 40A, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	294,600	1.7
計	—	10,466,039	59.7

(注) 1 上記のほか、当社保有の株式416,061株(2.4%)があります。

- 2 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成27年2月19日付けの変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	673,900	4.00
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	41,500	0.25

- 3 平成28年4月22日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社が平成28年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	168,100	0.96
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	557,000	3.18

- 4 平成28年9月26日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グ リーンヒルズMORIタワー 28階	789,600	4.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,106,000	171,060	—
単元未満株式	普通株式 2,920	—	—
発行済株式総数	17,524,920	—	—
総株主の議決権	—	171,060	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	416,000	—	416,000	2.37
計	—	416,000	—	416,000	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,380	1,968,715
受取手形及び売掛金	6,271,167	6,197,332
商品及び製品	541,868	517,486
仕掛品	1,963,332	902,407
原材料及び貯蔵品	558,161	644,305
繰延税金資産	196,758	216,800
その他	652,208	1,649,788
貸倒引当金	△549	△111,655
流動資産合計	12,201,329	11,985,180
固定資産		
有形固定資産	2,567,829	2,717,805
無形固定資産		
のれん	632,405	494,684
その他	53,373	51,048
無形固定資産合計	685,779	545,732
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,827,569	6,989,614
差入保証金	1,349,980	1,805,460
その他	※ 805,697	※ 534,504
投資その他の資産合計	3,983,247	9,329,578
固定資産合計	7,236,856	12,593,116
資産合計	19,438,185	24,578,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680,037	3,968,703
短期借入金	1,083,106	3,609,399
1年内返済予定の長期借入金	1,922	253
未払金	230,711	157,358
未払費用	287,465	217,565
未払法人税等	874,829	818,468
賞与引当金	227,438	266,825
その他	127,962	249,037
流動負債合計	5,513,474	9,287,611
固定負債		
退職給付に係る負債	135,670	155,116
資産除去債務	28,127	24,690
繰延税金負債	115,502	95,029
その他	121,455	828,255
固定負債合計	400,755	1,103,092
負債合計	5,914,229	10,390,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	10,744,790	11,651,826
自己株式	△853,839	△853,936
株主資本合計	13,199,682	14,106,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,612	15,320
繰延ヘッジ損益	△7,707	△21,783
為替換算調整勘定	44,646	△187,843
その他の包括利益累計額合計	41,551	△194,307
非支配株主持分	282,721	275,279
純資産合計	13,523,955	14,187,593
負債純資産合計	19,438,185	24,578,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,537,057	10,991,490
売上原価	5,756,180	7,441,130
売上総利益	2,780,876	3,550,359
販売費及び一般管理費	※ 921,280	※ 1,128,462
営業利益	1,859,596	2,421,897
営業外収益		
受取利息	6,061	2,080
受取配当金	2,047	2,052
受取賃貸料	7,110	6,636
為替差益	26,544	—
助成金収入	300	17,815
その他	20,719	8,127
営業外収益合計	62,782	36,711
営業外費用		
支払利息	2,394	3,248
不動産賃貸費用	1,413	1,362
為替差損	—	76,454
その他	1,442	324
営業外費用合計	5,251	81,389
経常利益	1,917,127	2,377,219
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	4,933	—
特別利益合計	4,933	25
特別損失		
固定資産除売却損	218	16
投資有価証券評価損	—	27,500
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
特別損失合計	218	28,566
税金等調整前四半期純利益	1,921,843	2,348,678
法人税、住民税及び事業税	656,028	800,772
法人税等調整額	△29,494	△32,666
法人税等合計	626,534	768,106
四半期純利益	1,295,308	1,580,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,586	40,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236,721	1,540,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,295,308	1,580,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,984	10,707
繰延ヘッジ損益	△4,483	△14,076
為替換算調整勘定	43,302	△280,440
その他の包括利益合計	31,834	△283,808
四半期包括利益	1,327,143	1,296,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263,356	1,304,205
非支配株主に係る四半期包括利益	63,786	△7,442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,921,843	2,348,678
減価償却費	102,436	173,553
のれん償却額	65,859	54,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,669	120,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,834	39,386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,259	19,446
受取利息及び受取配当金	△8,108	△4,132
支払利息	2,394	3,248
為替差損益 (△は益)	△7	5,605
固定資産除売却損益 (△は益)	218	△8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,933	27,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,623,975	△27,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,516	936,431
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△808,576	△5,956,566
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,289,655	△455,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,778	1,368,104
その他	△165,890	499,886
小計	△1,871,232	△846,985
利息及び配当金の受取額	9,648	4,237
利息の支払額	△2,394	△3,248
法人税等の支払額	△597,692	△858,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,461,671	△1,704,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△573,996	△345,869
無形固定資産の取得による支出	△13,821	△12,028
子会社株式の取得による支出	△25,767	△23,215
その他	△3,490	△17,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,924	△198,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,368,142	2,537,277
長期借入金の返済による支出	△12,600	△1,524
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△437,973	△633,028
その他	△239	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,329	1,902,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,768	△98,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747,649	△99,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,099	1,718,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,132,450	※ 1,618,715

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産(その他)	440千円	923千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	145,627千円	157,017千円
給料及び手当	215,223千円	220,614千円
貸倒引当金繰入額	222千円	120,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,332,450千円	1,968,715千円
投資その他の資産(長期預金)	1,050,000千円	200,000千円
小計	2,382,450千円	2,168,715千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,250,000千円	△550,000千円
現金及び現金同等物	1,132,450千円	1,618,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,090,765	439,263	7,029	8,537,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,090,765	439,263	7,029	8,537,057
セグメント利益	2,076,807	50,865	934	2,128,606

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,128,606
全社費用(注)	△300,831
その他	31,820
四半期連結損益計算書の営業利益	1,859,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,353,142	521,179	117,168	10,991,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,353,142	521,179	117,168	10,991,490
セグメント利益	2,635,750	55,921	32,242	2,723,913

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,723,913
全社費用（注）	△303,128
その他	1,111
四半期連結損益計算書の営業利益	2,421,897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円59銭	90円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,236,721	1,540,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,236,721	1,540,064
普通株式の期中平均株式数(株)	17,518,944	17,108,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。